

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	35
支出年月日	2023年 11月 3日
項 目 (該当項目に〇をつけてください)	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。)	
充 当 内 容 (按分の計算方法)	市政報告会 会場費 ￥1,730- 11/17
そ の 他	

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

35-1

No.
227

2023
Autumn

JCP Ashiya City council report

日本共産党

芦屋市議団

news

9月議会の
ご報告です!

HP



2023年 秋号 発行 ● 日本共産党芦屋市議会議員団
住所: 〒659-8501 芦屋市精道町7番6号 電話: 0797-38-2047 (FAX兼) Eメール: a-jcp@helen.ocn.ne.jp



平野 貞雄

ひろせ久美子

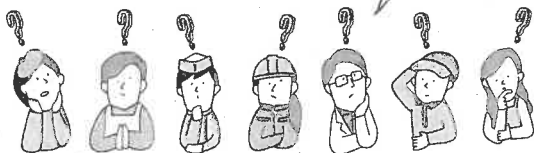
川島あゆみ

令和4(2022)年度 各会計の決算認定に賛成

9 月議会では、前年度の一般会計(歳入:約480億円、歳出:約456億円)を始めとする9つの会計および3つの企業会計について審査をしました。去年度の取り組みおよび予算の使われ方

について、評価点と問題点を伝え、認定には賛成(※)しました。なお、決算特別委員会の委員長をひろせ久美子議員が務めました。※9つの会計が一本の議案となっているため

芦屋市の財政、どうなってる?



財政の健全性を示す指標 ※0に近いほど健全 ★:芦屋市

	0			
実質公債費比率	★6.9	25	35	
将来負担比率	★67.8	350		

※実質公債費比率…借入金の返済額等の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す。数値が大きいほど財政運営が硬直的。
※将来負担比率…借入金や将来的な負担の年度末における残高の程度を示す。数値が大きいほど将来財政を圧迫する可能性が高い。

図:令和4年度 一般会計、特別会計及び財産区会計決算見込みの概要より抜粋

- 財政の健全性を示す数値は全て「健全」と言えるレベル
- 約22億円の黒字決算
- 市税収入は令和3年度と比較して約5億円の増加
- 市の貯金にあたる基金は約36億円の上積み

決算の主な評価点と問題点

評価点

子育て世帯への独自支援 物価高騰対策費
学校給食の食材費高騰分補助
特定健診での胃カメラ導入 ※(2023.10スタート)
60歳歯科無料検診 ※(2023.4スタート)
高齢者施設への新型コロナ検査キット配布
指定ゴミ袋のサンプル全戸配布 ※(2023に実施)
市庁舎の100%再エネルギー化

※決算年度中に実施準備

問題点

公共施設や道路公園の包括管理による公務の外注化は、民間企業に任せてしまうことで行政力の後退につながる。
国が進める行政デジタル化は、自治体の独自性を奪いかねない。そのことについて行政の問題意識の不十分さがある。
介護の社会化から在宅へと制度のひずみが大きくなっている介護保険事業会計。
決算年度の10月から始まった医療費窓口2割負担などとともに高齢者を差別する後期高齢者医療事業会計。
自衛官募集のための年齢対象者の名簿提供(個人情報保護の観点から)。
三条津知財産区会計の中の自衛隊への敷地貸与。

積極的な支援を



2024年度

予算要求書を市長と教育長に提出

高島市長に
予算要求書を渡す議員団



議員団
高島市長と懇談する



行政内で来年度の予算編成作業が進められるこの時期に、市民要望や日本共産党の政策提案をとりまとめて提出しています。今年は4月の選挙で市長が交代したことから、5月に市政運営に関わる重点課題についての申し入れを先にしており、そのことを踏まえて福祉や教育、防災、まちづくりなど201項目をとりまとめ、9月11日に市長、翌日に教育長と懇談しました。市長からは要求項目についての質問や意見も出され、教育長とも共有できる課題の確認など、いずれも率直な意見交換と懇談ができました。(ひらの) ※予算要求書がご入用の方は、各議員までご連絡下さい。

市政
報告会

Date / 11月17日(金)18時00分~

Place / 市民センター204室

9月議会のご報告です。お気軽におこしください。

相談会
なんでも

Date / 11月16日(木)18時00分~

Place / 市民センター208室

濱本由弁護士が同席します。
できれば議員に電話でご予約を(当日受付は19時まで)

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	36				
支出年月日	2023年 11月 3日				
項目 (該当項目に〇をつけてください)	調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情活動費
	会議費	資料作成費	資料購入費	人件費	事務所費
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。)					
充当内容 (按分の計算方法)	なんとん相模 会場費 ￥1,010— 11/16				
その他					

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

No.
227

2023
Autumn

JCP Ashiya City council report

日本共産党

芦屋市議団

news

9月議会の
ご報告です!

HP



2023年 秋号 発行 ● 日本共産党芦屋市議会議員団
住所: 千659-8501 芦屋市橋通町7番6号 電話: 0797-38-2047 (FAX兼) Eメール: a-jcp@helen.ocn.ne.jp



平野 貞雄

ひるせう美子

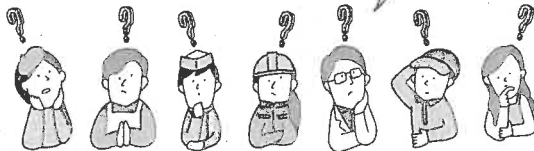
川島あゆみ

令和4(2022)年度 各会計の決算認定に賛成

9月議会では、前年度の一般会計(歳入:約480億円、歳出:約456億円)を始めとする9つの会計および3つの企業会計について審査をしました。去年度の取り組みおよび予算の使われ方

について、評価点と問題点を伝え、認定には賛成(※)しました。なお、決算特別委員会の委員長をひるせう美子議員が務めました。※9つの会計が一本の議案となっているため

芦屋市の財政、どうなってる?



財政の健全性を示す指標 ※0に近いほど健全 ★:芦屋市

	0			
実質公債費比率	★6.9	25	35	
将来負担比率	★67.8	350		

※実質公債費比率…借入金の返済額等の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す。数値が大きいほど財政運営が硬直的。

※将来負担比率…借入金や将来的な負担の年度末における残高の程度を示す。数値が大きいほど将来財政を圧迫する可能性が高い。

図:令和4年度 一般会計、特別会計及び財産区会計決算見込みの概要より抜粋

- 財政の健全性を示す数値は全て「健全」と言えるレベル
- 約22億円の黒字決算
- 市税収入は令和3年度と比較して約5億円の増加
- 市の貯金にあたる基金は約36億円の上積み

決算の主な評価点と問題点

評価点

- 子育て世帯への独自支援 物価高騰対策費
- 学校給食の食料費高騰分補助
- 特定健診での胃カメラ導入 ※(2023.10スタート)
- 60歳歯科無料検診 ※(2023.4スタート)
- 高齢者施設への新型コロナ検査キット配布
- 指定ゴミ袋のサンプル全戸配布 ※(2023に実施)
- 市庁舎の100%再エネルギー化

※決算年度中に実施準備

問題点

- 公共施設や道路公園の包括管理による公務の外注化は、民間企業に任せてしまうことで行政力の後退につながる。
- 国が進める行政デジタル化は、自治体の独自性を奪いかねない。そのことについて行政の問題意識の不十分さがある。
- 介護の社会化から在宅へと制度のひずみが大きくなっている介護保険事業会計。
- 決算年度の10月から始まった医療費窓口2割負担などとともに高齢者を差別する後期高齢者医療事業会計。
- 自衛官募集のための年齢対象者の名簿提供(個人情報保護の観点から)。
- 三条津知財産区会計の中の自衛隊への敷地貸与。

積極的な支援を



2024年度

予算要求書を市長と教育長に提出

行政内で来年度の予算編成作業が進められるこの時期に、市民要望や日本共産党の政策提案をとりまとめて提出しています。今年は4月の選挙で市長が交代したことから、5月に市政運営に関わる重点課題についての申し入れを先にしており、そのことを踏まえて福祉や教育、防災、まちづくりなど201項目をとりまとめ、9月11日に市長、翌日に教育長と懇談しました。市長からは要求項目についての質問や意見も出され、教育長とも共有できる課題の確認など、いずれも率直な意見交換と懇談ができました。(ひらの) ※予算要求書がご入用の方は、各議員までご連絡下さい。

高島市長に
予算要求書を渡す議員団



常任教育長と懇談する
議員団



市政
報告会

Date / 11月17日(金)18時00分~

Place / 市民センター204室

9月議会のご報告です。お気軽におこしください。

相談会
なんでも

Date / 11月16日(木)18時00分~

Place / 市民センター208室

濱本由弁護士が同席します。

できれば議員に電話でご予約を(当日受付は19時まで)

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	37
支出年月日	2023年 11月 6日
項目 (該当項目に○をつけてください)	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請・陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費
領収書等貼付欄（支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。）	
充当内容 (按分の計算方法)	コピー機 リース代 ¥18,480 × 0.9 ¥16,632 -
その他	

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

鏡を裏面をご覧ください。

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	38				
支出年月日	2023年 11 月 6 日				
項 目 (該当項目に0をつけてください)	調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情活動費
	会議費	資料作成費	資料購入費	人件費	事務所費
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。)					



あましんキャッシュサービスご利用明細票

いつもご利用いただきありがとうございます

お取引内容	お取扱日	機番	お取扱番号	金融機関コード	支店コード	科目	口座番号
お振込	23-11-06	057		1688	0072		
お取扱枚数				お取引金額 円			
万円 千円 百円 十円 500 100 50 10 5 1				¥25,000			
お取扱店		手数料	お取扱日	お取引後残高 円			
072		¥275	1612	*****			

印紙税申告納
付につき尼崎
税務署承認済

〈ご留意〉

口座番号 振込番号 電信扱
様
ニホンキヨウセントウアサシキ"カイキ"インタン1005 様
電話番号

尼崎信用金庫

裏面のご案内もあわせてご覧ください。

充当内容 (按分の計算方法)	議員の学校 (オンライン参加)	¥25,000-
	振込手数料	¥275-
その他	計	¥25,275-

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

領収証

No.20231030-1005

2023年11月6日

日本共産党芦屋市議会議員団 様

¥25,000-

但し 第50回「議員の学校」参加費として
2023年11月6日 上記正に領収いたしました

NPO法人 多摩住民自治研究所
〒191-0016 東京都日野市神明 3-10-5 3F 日野 103
TEL 042-586-7651 FAX 042-514-8008

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

2023
10/30(月)
/31(火)



議員の学校

●主催 NPO法人多摩住民自治研究所
ハイブリッド「オンライン+会場」(最大定員100名)
「見逃し配信あり」(2024年1月まで)

●会場:都立多摩図書館セミナールルーム
(JR中央線・武蔵野線 西国分寺駅より徒歩7分)
<https://www.library.metro.tokyo.lg.jp/access/#tama>

だれもが主体者として生きる場をつくる ——地方自治体の現在「いま」とあした

世界中のだけれども、地球上のどこかの地域に住んでいる「住民」です。そこで人類全体を「地球市民」と呼んだりします。「維持可能—持続可能な社会をつくる」ことで、世界が結ばれようとしているいま、住民こそが、そしてその毎日の生活の場である地域社会こそが、人類社会の基礎単位なのです。

もともと人間社会は「国家」よりはるかに前から「地域的共同体」を形成し、共に生きる活動を開始していました。それは「各地域を、そこに住む者の共同によって治めること」が自然的営みとしてつづられていったからです。こんにちの地方自治の原理(住民自治・団体自治)は、国家以前の「自然的営み」に根拠を置く「自然発生的権利=自然権」であり、各個人がもともと持つ「固有の権利」なのです。もちろん、法治国家として基本法である憲法がそれを明確に認め、中央政府と対等な地方自治体政府が成立しています。この原点からいうなら「国家」は各地域社会の集合体であり、地方自治体が国家の基礎です。日本の地方自治法が市町村を「基礎的自治体」とし、その自然地理的・歴史的なつながりに基づく範囲を「広域的自治体」と規定しているのは、そのことを認めた結果とあって良いでしょう。

そして憲法13条が掲げる「個人の幸福追求の権利」を具体化するのには地域社会=地方自治体です。そのための第一条件が「平和社会・国家」の確立です。現在、日本の都道府県と市区町村を含めた全自治体の93%が「非核・平和自治体の宣言」を掲げて、憲法の基本原則である「恒久平和主義」の地域的具現化を誓っています。それは、各自治体の住民が平和主義の正しさを確信しているからにほかなりません。

しかしまたその一方で、昨年の小中高生の自殺が過去最多の514人にのぼっていることが示す「子ども」の課題、完全終息しない「コロナ禍」、貧困者・障害者・高齢者の増大、地域の産業を含む各種の計画政策、そして「財政運営」の困難……引きも切らない課題が山積しているのも、自治体の現実です。

第50回目となる今回の「議員の学校」は、これまでの歩みを振り返りつつ、いくつもの困難に共同の力で向き合う地方自治体のあり方を、基本的原則と現場の課題が重なり合う観点から「明日」に向かって率直に見つめ合い、学び合う場として設置します。

あらためて、多くの皆様のご参加を心よりお待ちしております。

「議員の学校」とは、多摩住民自治研究所「多摩研」の「議員の学校」は、「住民と地域に役立つ地方議員になりたい」という議員の皆さんの声にこたえ、「政策提言」を問わず、だれもが参加できる学校として始められました。平成21(2009)年のことですが、幸いにして、各地の議員の皆さん、関係者の皆様から、ご参加いただき、多摩研の発展に貢献していただいております。

- 申し込み方法 【会場・オンライン参加共通】
- 部分参加 (1 講義あたり)
 - ・都道府県・政令市・特別区議会議員13,000円
 - ・上記以外9,000円
 - 全参加 (講義3つ+鼎談)
 - ・都道府県・政令市・特別区議会議員37,000円
 - ・市議会議員25,000円
 - ・町村・被災地議会議員15,000円
 - ・多摩住民自治研究所会員(議員)22,000円
 - ・市民1,000円 全参加: 3,000円

下記の申込書をFAX [042-514-8096] または、
e-mail [tamajitiken1972@space.ocn.ne.jp] でお送りください
多摩研ホームページの「申込フォーム」
◀[http://www.tamaken.org/?page_id=2156] からもお申込みいただけます。
*複数名でお申込みの場合でも、全員の下記項目を必ず明記の上、お申し込みください。
・お名前 ・e-mailアドレス ・ご住所 ・携帯電話(電話番号)
FAXまたはメールで受講申込みを受け付け次第、受講案内、宿泊施設案内等をお送りします。
◆お問合せ TEL 042-586-7651



議員の学校 参加申込書 *全項目にご記入をお願いします

■氏名(ふりがな) 川島 亜由美 日本共産党 芦屋市議会議員団

■住所 〒 〇〇-〇〇-〇〇

■電話 〇〇-〇〇-〇〇〇〇

■携帯電話 〇〇-〇〇-〇〇〇〇

■FAX 〇〇-〇〇-〇〇〇〇

■今後の多摩研の催しのご案内
☐ e-mail ☐ FAX ☐ 郵送 ☐ 希望しない

*添付ファイルを受信できるPC等のアドレスをご記入ください

■e-mail

■お申込み内容(必ずいずれかに✓をお願いします)

- お立場
- ☐ 都道府県・政令市・特別区議会議員
 - ☐ 市議会議員
 - ☐ 町村議会議員
 - ☐ 多摩住民自治研究所会員(議員)
 - ☐ 多摩住民自治研究所全員(議員以外)・市民
- ご参加 ☐ 会場 ☐ オンライン
- ☐ 全参加
 - ☐ ガスト講義に参加
 - ☐ 鼎談に参加
 - ☐ 特別講義1に参加
 - ☐ 特別講義2に参加

1日目

- ゲスト講義 中山 徹氏 (自治体問題研究所理事長、奈良女子大学教授)
- ◆ 120分 (講義100分+質疑応答20分)

「地方自治体がいま直面していること」

この講義では、地方自治体が現在直面している諸課題と未来への展望に焦点を当てます。特に、人口減少、まちづくり・公共施設のあり方、自治体の役割、地方政治が大きく変わる際の特徴などについて議論します。地方自治は、人々の生活に密接に関わり、地域社会の発展に貢献しますが、その運営はますます難しさを増しています。

この講義では、地方自治体が直面する厳しい現実を理解し、創造的な解決策や協力の重要性について考えます。地方自治の新たな展望を探り、地域社会の持続可能な未来に向けた方向性を探求します。

- 鼎談 中山 徹氏 × 石川 満氏 × 池上洋通氏 ◆ 100分 (鼎談80分+質疑応答20分)

「日本の地方自治ーいま直面していること」

平和と人権、持続可能な社会の原則をベースに、率直に語り合います。

2日目

- 特別講義 池上洋通氏 (「議員の学校」学校長、多摩住民自治研究所理事)
- ◆ 講義1 100分 (講義100分)

「憲法原則から見る21世紀の地方自治の事実」

――「地方分権一括法」以後に起きたことを、正面から点検すると

「地方自治体の自立性の強化」として「地方分権一括法」が施行されたのは2000年。事実はどう展開したのでしょうか。「平成の大合併」「教育基本法改正」「社会保障制度改革推進法制定」「安保軍事一括法制の施行」。そして「自治体戦略2040年構想」「行政のデジタル化」「公務員給与と公務員非正規化の急拡大」……

こうした政策構想の原点にあるものは何か？憲法原則から点検します。

- ◆ 講義2 100分 (講義100分)

「科学性・文化性に満ちた住民共同の地方自治を創るために」

――どの自治体も世界にたった一つしかない。主権者の共同による地方自治体を拓く

地域産業と経済の衰退、高齢者人口の増大、出生数の急減と人口減少、空き家・空き室の急増、年々増加する小中高生の自殺者数……これらのすべてが全国で起きています。国民主権・住民主権を憲法が掲げてから78年。子ども・高齢者・障害者・在日者などすべての住民が共同して、明るく生き生きする地方自治体をつくる道を拓く時です。

- 全体にわたる質疑応答 85分 池上講師の人生観などについても質問いただけます。

- 新学校長の挨拶 石川 満氏 (元日本福祉大学教授、元東大和市長) 15分

- ゲスト講義 中山 徹氏 (なかやまとおる)氏

1959年大阪生まれ。京都大学大学院博士課程修了。工学博士。現在、奈良女子大学生活環境学部教授。自治体問題研究所理事長。専門は、都市計画学、自治体政策学。

■著書

「子育て支援システムと保育所・幼稚園・学童保育」(かもがわ出版)、「人口減少時代のまちづくり」(自治体研究社)、「よくわかる子ども・子育て新システム」(かもがわ出版)、「人口減少と地域の再編」(自治体研究社)、「人口減少と公共施設の展望」(自治体研究社)、「人口減少と大規模開発」(自治体研究社)、「人口減少時代の自治体政策」(自治体研究社)、「だれのための保育制度改革」(自治体研究社)、「子どものための保育制度改革」(自治体研究社)、「デジタル化と地方自治」(共著・自治体研究社)

- 特別講義 池上洋通 (いけがみひろみ)氏

1941年静岡県生まれ。講師は自治体職員、研究機関常勤役員、千葉大学教育学部非常勤講師(社会教育原論)などの経験を持つ地方自治理論・政策の実践的研究者。著書・論文は地方自治体論をはじめとして、保健医療、社会福祉、教育、防災など、自治体政策の全分野にわたります。

■著書

「人間の顔をたまにどうするか」(自治体研究社)、「生きたかった――相模原障害者施設殺傷事件が問うもの」(共著 大月書店)、「学び」を止めない自治体の教育行政」(共著 自治体研究社)ほか多数。

- 石川 満 (いしかわみつる)氏

1951年東京都生まれ、東大和市職員(通算21年間福祉事務所に勤務)を経て、1999年日本福祉大学社会福祉学部助教授、2004年教授。福祉行政財政論など、2017年定年退職。多摩住民自治研究所理事、社会福祉法人えいぶる理事長など。

■著書

「いのちを運ばないで」(共編著 大月書店 2019年)、「生きたかった 相模原障害者施設事件が問うもの」(共編著 大月書店 2016年)ほか。

◆第1日 10月30日(月)

- 13:00～13:10 開会のあいさつ、ガイダンス
- 13:10～15:10 ゲスト講義(講義100分、質疑応答20分)
- 15:10～15:25 休憩(15分)
- 15:25～17:05 鼎談(鼎談80分、質疑応答20分)
- 17:05～17:20 連絡事項、写真撮影

◆第2日 10月31日(火)

- 9:55～10:00 ガイダンス
- 10:00～11:40 特別講義1(講義100分)
- 11:40～12:40 お昼休み(60分)
- 12:40～14:20 特別講義2(講義100分)
- 14:20～14:35 休憩(15分)
- 14:35～16:00 全体にわたる質疑応答(85分)
- 16:00～16:15 新学校長挨拶(15分)
- 16:15～16:30 閉会のあいさつ等(15分)

プログラム



政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	39				
支出年月日	2023年 11月 6日				
項目 (該当項目に〇をつけてください)	調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情活動費
	会議費	資料作成費	資料購入費	人件費	事務所費
領収書等貼付欄 (支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。)					



あましんキャッシュサービスご利用明細票

いつもご利用いただきありがとうございます

お取引内容	お取扱日	機番	お取扱番号	金融機関コード	支店コード	科目	口座番号
お振込	23-11-06	057					
お取扱枚数				お取扱金額 円			
万円 五千円 二千円 千円 500 100 50 10 5 1				¥372,240			
		お取扱店	手数料	お取扱時刻	お取扱後残高 円		
		072	¥440	1608	*****		

印紙税申告納
付につき尼崎
税務署承認済

(ご契約)

口座番号 振込番号 電信扱
様
ニホンキョウサントウアシアシキカイギインタン 様
電話番号



裏面のご案内もあわせてご覧ください。

充当内容 (按分の計算方法)	市議団ニュース 227 41,200部	¥372,240-
その他	振込手数料	¥440
	計	¥372,680-

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。

請求書

(株)関西共同印刷所
〒531-0076 大阪市北区水谷中3丁目15番5号
TEL 06-6452-1188 (総務部)
TEL 06-6453-2564 (営業部)
登録番号: T1120001062522

取引銀行

659-8501
芦屋市精道町7-6
芦屋市議会内

日本共産党芦屋市会議員団 様

日 付 2023.10.24
振替コード 001319
取引通 306473

下記の通り請求致します。

区分	商 品 名	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
売上	芦屋市議団ニュース 227号 B4×2	41,200			338,400	(税抜き金額)
内訳	印刷代金 41,200部 ¥330,000					
内訳	折込代金 2,800部 ¥8,400					
備考						
		338,400		10%	33,840	合計 372,240

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。



平野 直雄

ひるせ久美子

川島あゆみ

令和4(2022)年度 各会計の決算認定に賛成

9 月議会では、前年度の一般会計(歳入:約480億円、歳出:約456億円)を始めとする9つの会計および3つの企業会計について審査をしました。去年度の取り組みおよび予算の使われ方

について、評価点と問題点を伝え、認定には賛成(※)しました。なお、決算特別委員会の委員長をひろせ久美子議員が務めました。

※9つの会計が一本の議案となっているため

芦屋市の財政、どうなってる?



財政の健全性を示す指標 ※0に近いほど健全 ★:芦屋市

実質公債費比率	★6.9	25	35
将来負担比率	★67.8	350	

※実質公債費比率…借入金返済額等の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す。数値が大きいほど財政運営が硬直的。

※将来負担比率…借入金や将来的な負担の年度末における残高の程度を示す。数値が大きいほど将来財政を圧迫する可能性が高い。

図:令和4年度 一般会計、特別会計及び財産区会計決算見込みの概要より抜粋

- 財政の健全性を示す数値は全て「健全」と言えるレベル
- 約22億円の黒字決算
- 市税収入は令和3年度と比較して約5億円の増加
- 市の貯金にあたる基金は約36億円の上積み

決算の主な評価点と問題点

- | 評価点 | 問題点 |
|-------------------------------|---|
| ● 子育て世帯への独自支援 物価高騰対策費 | ● 公共施設や道路公園の包括管理による公務の外注化は、民間企業に任せてしまうことで行政力の後退につながる。 |
| ● 学校給食の食材費高騰分補助 | ● 国が進める行政デジタル化は、自治体の独自性を奪いかねない。そのことについて行政の問題意識の不十分さがある。 |
| ● 特定健診での背カメラ導入 ※(2023.10スタート) | ● 介護の社会化から在宅へと制度のひずみが大きくなっている介護保険事業会計。 |
| ● 60歳歯科無料検診 ※(2023.4スタート) | ● 決算年度の10月から始まった医療費窓口2割負担などとともに高齢者を差別する後期高齢者医療事業会計。 |
| ● 高齢者施設への新型コロナ検査キット配布 | ● 自衛官募集のための年齢対象者の名簿提供(個人情報保護の観点から)。 |
| ● 指定ゴミ袋のサンプル全戸配布 ※(2023に実施) | ● 三栄津知財産区会計の中の自衛隊への敷地貸与。 |
| ● 市庁舎の100%再エネルギー化 | |
| ※決算年度中に実施準備 | |

積極的な支援を



2024年度

予算要求書を市長と教育長に提出

行政内で来年度の予算編成作業が進められるこの時期に、市民要望や日本共産党の政策提案をとりまとめて提出しています。今年は4月の選挙で市長が交代したことから、5月に市政運営に関わる重点課題についての申し入れを先にしており、そのことを踏まえてくらし・福祉や教育、防災、まちづくりなど201項目をとりまとめ、9月11日に市長、翌日に教育長と懇談しました。市長からは要求項目についての質問や意見も出され、教育長とも共有できる課題の確認など、いずれも率直な意見交換と懇談ができました。(ひらの) ※予算要求書がご入用の方は、各議員までご連絡下さい。

市
政
報
告
会

Date / 11月17日(金)18時00分~

Place / 市民センター204室

9月議会のご報告です。お気軽におこしください。

相
談
会
なん
ど
も

Date / 11月16日(木)18時00分~

Place / 市民センター208室

濱本弁護士が同席します。

できれば議員に電話でご予約を(当日受付は19時まで)

一般質問のテーマ

●まちづくりの「積み重ね」はどこへ？

9 月議会の初日に、高島市長が「神戸市と環境施策で広域連携を進める」ことを発表されたため、この課題について質問しました。数年前に、西宮市とのごみ焼却施設の広域連携（共同化）が話し合われましたが、結果的に共同化はせず、芦屋市で「単独整備をする」という結論を出しています。芦屋市の地域住民が「単独で作るならより良い施設を」と、市と協力し、協議会などで意見交換を重ねています。市長は①焼却施設だけの連携ではなく環境施策の連携である②単独整備の検討は引き続き進めていく旨の答弁をされましたが、すでに地域住民も関わって進めている事業の方向転換は、市政を混乱させることにならないかと懸念しています。（かわしま）



原則、インフラは芦屋市で守る

name: 川島あゆみ
TEL / 070(5037)9134
E-mail / kawashima.ayumi.san.1453@gmail.com

教育委員会制度ができた歴史を！



name: ひろせ 美子
TEL / 090(1951)0724
E-mail / kumikuma-50@zeus.eonet.ne.jp

●災害対応と芦屋の教育

芦屋市教育大綱はコチラ▶



近

年多発している風雨災害の対応について質問しました。本市は雨が一定量超えると精道奥山線から芦有道路が閉鎖されます。その場合、奥池地域の児童生徒の安全確保はどのようにしているのか質しました。また指定避難所施設には、自主防災会などと合意のもと避難所開設ボックスを設置するよう求めました。

「芦屋の教育」では、市長・教育長の教育に対する思いを聞きました。第1回総合教育会議で議題となった教育大綱案に関連して、政治家たる市長は、独立した教育行政に対し節度をもって関わるべきと求めました。また社会教育機関の市長部局への移管については、社会教育は市民の人格形成にとって大切な教育であることから移管することは問題であると指摘しました。（ひろせ）

●平和についての世代継承
●行政デジタル化について

6 月議会で憲法への認識を質したことに続いて、平和行政について質問しました。市長からは「被害だけでなく、今日の平和がこれまでの歴史的な努力の成果であることを若い世代に伝えていく」と、平和を守る努力に着目した継承の大切さに触れた答弁がありました。

行政デジタル化（DX）では、個人情報の民間企業による利活用を前提にした法によって、自治体の個人情報保護の水準が低下していることを指摘。市長からは「ひずみの部分、完ぺきでない部分があることは承知しているので、しっかり認識して声を上げていきたい。」との答弁がありました。（ひらの）



自治体としてDXへの問題意識を

name: 平野 貞雄
TEL / 0797(22)0248
E-mail / hirano4@nifty.com

JR芦屋駅
南地区
再開発

「見直し」について
申し入れ

9月1日に、高島市長が8月に表明したJR芦屋駅南地区再開発事業の「見直し」に対する緊急の申し入れを行いました。同事業は長年にわたる地元での協議と行政内での検討、議会での論議を踏まえて、昨年3月から2年ぶりに再スタートしたばかりで、新たな「見直し」は同事業のさらなる遅延と経費増を招きかねず、これまでの経緯経過を踏まえた慎重な対応を求めました。（ひらの）



NEWS

特定建築者（実際に建築施工する予定の業者）が辞退しています。

学校の先生が足りない！
芦屋市教職員組合からの請願に賛成

いま、学校の先生の長時間労働が社会問題になっています。先生方がひとりひとりの子ども達に向き合うためには、あまりにも業務量が多すぎるのが現状です。こうした中で、少人数学級や義務教育費の国庫負担率の引き上げを求める請願が提出されました。

国がようやく小学校の35人学級化に動き出した中で、その促進と中学校への適用も早急に進めるべきです。さらに、正規の教職員の確保はもちろんのこと、緊急対策として加配の教員の確保も必要です。また、日本全国どこに住んでいても平等な学びが保障されるためにも、地方自治体任せでなく、予算は国が確保すべきと考え、請願に賛成しました。（かわしま）

請願の内容はコチラ▶



●議会いろいろ

～補正予算への態度～

補正予算とは年度途中に本予算に追加や変更を加えることです。様々な市の取り組みがまとめて一つの議案となるため、賛否の判断が難しいケースがあります。9月議会では、①精選小学校の学童保育教室の

増設（プレハブ校舎増築）②公共施設等の包括管理委託などがまとめられました。①は歓迎する内容ですが、②は1社の寡占化に繋がるため反対です。結果的にこの議案へは「反対」の態度をとりました。（かわしま）

政務活動費領収書等貼付用紙

整理番号	40				
支出年月日	2023年 11月 27日				
項目 (該当項目に〇をつけてください)	調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情活動費
	会議費	資料作成費	資料購入費	人件費	事務所費
領収書等貼付欄（支出年月日と支出項目が同一の領収書等は、まとめて貼付けできます。）					
2205.11.27 4,900 SMBC(コウヘンシフ) ¥4,900 - 金額確認済					
充当内容 (按分の計算方法)	神戸新聞11月分				
	¥4,900 -				
その他					

- * まとめて貼付けする場合、領収書等が重ならないようにしてください。
- * 用紙裏面には何も貼付けないでください。
- * 領収書等が枠内に納まらない場合は、2枚目以降用に貼付けしてください。ただし、A4サイズのものや、広報紙などは糊付けせずにクリップで留めて提出してください。